

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

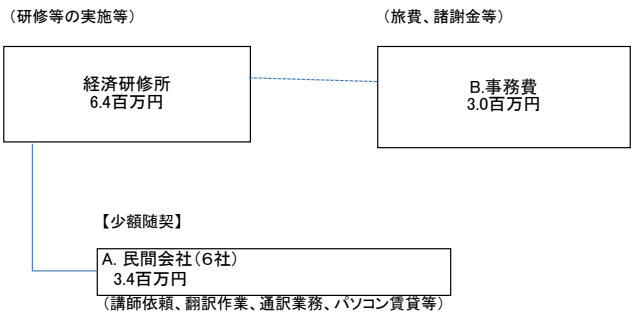
<b>事業名</b>	経済研修所運営に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	経済社会総合研究所			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	経済研修所			総務部長 石井照夫	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府本府組織規則第39・40条			<b>関係する計画、通知等</b>	平成28年度 経済研修所研修計画				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済研修所は、内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としている。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	各府省の職員を対象に、業務に資する経済研修として、計量経済分析、経済理論等に関する経済研修の実施。また、当研究所が有する国民経済計算(SNA)統計等の概念、統計作成の実際について理解し、その推計方法の習得を目的とした研修(講義やe-ラーニング等)の実施。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	13.4	13.4	13.5	12.1	10.3		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	13.4	13.4	13.5	12.1	10.3		
	執行額	8.1	8.8	6.4					
	執行率(%)	61%	65%	47%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 31年度	目標最終年度	
	研修に対する研修員アンケートの満足度	各年度実績(前年度まで)の平均	成果実績	%	92.9	90.3	88.2	-	
		※平成25年度までは80%	目標値	%	80	87	87	87	
			達成度	%	116.1	103.8	101.4	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 31年度	目標最終年度	
	Excel技能研修に於ける習熟度	習熟度確認テスト受検者平均点(10点満点中)	成果実績		9.1	9.5	-		
			目標値		9.1	9.1	9.1		
			達成度	%	100	104.4	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 31年度	目標最終年度	
	英文ビジネスライティング研修に於ける習熟度	レベルアップが見られた受講生の割合	成果実績		83.3	83.3	-		
			目標値		83.3	83.3	83.3		
			達成度	%	100	100	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	経済研修 経済理論研修 技能研修 外国政府機関実施招へい研修			活動実績	コース	16	15	15	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	研修関係経費/コース数			単位当たりコスト		507,499.4	580,564.3	423,983.7	-
				計算式	/	8,119,990円/16コース	8,708,464円/15コース	6,359,756円/15コース	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	2.4	2	
	旅費	1.9	1.9	
	試験研究費	7.8	6.4	
	計	12.1	10.3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	16.経済社会総合研究の推進							
		施策	③人材育成、能力開発						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度
		研修に対する研修員アンケートの満足度 (各年度実績(前年度まで)の平均 ※平成25年度までは80%)	実績値	%	92.9	90.3	88.2		
			目標値	%	80	87	87		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		分析技能の習得・向上を図る研修での達成度 (習熟度確認テスト受験者平均点(10点満点中))	実績値		-	9.1	9.5		
			目標値		-	9.1	9.1		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		語学関連研修での向上度 (レベルアップが見られた受講生の割合)	実績値		-	83.3	83.3		
目標値			-	83.3	83.3				
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
SNA研修(アジア諸国向け)研修参加者数	実績値	人	7	7	7				
	目標値	人	7	7	7				

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としており、業務に資するべくその時々の状況に対応できるよう研修を実施していることから、地方、民間等に委ねることは困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	また、目標の達成に資するべく、年度毎に講師を含めた研修内容等についても適宜検討している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施し、その調達方法においてもオープンカウンタ方式等を探り、透明性及びコスト削減に努めている。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初予定していた研究員旅費の執行がなかったため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図り、経済の重要問題についての分析能力を養っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独自の研修施設は保持しておらず、必要に応じて府内の会議室を利用している。また、研修を一定期間に集中的に実施しており、PC等の賃貸借料等の経費抑制に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度全ての項目で目標を達成している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自の研修施設(土地・建物、教室・宿泊施設等)はなく、研修実施にあたっては必要に応じて庁舎内の会議室を使用して研修を実施している。</li> <li>パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施することにより、賃借料等の経費抑制に努めている。</li> <li>「内閣府人材育成・活用方針」(平成23年12月26日内閣府事務次官決定)に基づく、経済財政分野の政策分析専門家育成の一環として、マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」を平成23年度3月より実施している。</li> </ul>				
	改善の方向性	出来る範囲内で引き続き効率化を図り、また、職員の知識・技能取得に資する研修を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行率が50%以下であることから要因を的確に分析し、必要な経費を精査し要求へ反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業の見直しを行い、平成28年度において「外国政府機関実地招へい研修」を廃止し、また、平成29年度予算要求額の縮減を行ったところ。引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	149	平成23年度	153	平成24年度	148	
平成25年度	105	平成26年度	103	平成27年度	110	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社サイマル・インターナショナル			B.近畿日本ツーリスト株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	英語研修講師費用及び統計研修通訳費	0.9	旅費	外国人招へい旅費(往復航空運賃)	1
計		0.9	計		1
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	英語研修講師及び統計研修通訳費	0.9	随意契約(少額)	-	-	
2	キッセイコムテック株式会社	5100001012979	研修におけるパソコン借料	0.7	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社ビデオエイベックス	6120001069463	研修におけるパソコン借料	0.7	随意契約(少額)	-	-	
4	有限会社エス・エス・イー	5011302011019	研修における講師費用	0.5	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修教材購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社日本翻訳センター	4010001033721	統計研修訳料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本ツーリスト株式会社	4010001148932	外国人招へい旅費(往復航空運賃)	1	随意契約(少額)	-	-	
2	講師A	-	講師謝金(「経済学入門」「計量経済学入門」「計量経済学演習」)	0.7	-	-	-	
3	研修生A	-	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.2	-	-	-	
4	研修生B	-	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.2	-	-	-	
5	研修生C	-	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.2	-	-	-	
6	研修生D	-	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.1	-	-	-	
7	研修生E	-	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.1	-	-	-	
8	研修生F	-	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.1	-	-	-	
9	研修生G	-	外国人招へい旅費(宿泊費及び日当)	0.1	-	-	-	
10	講師B	-	講師謝金(人材育成プログラム)	0.1	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック